



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディopalホールディングス
コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,807,172	3.4	45,372	21.9	56,709	12.9	36,238	28.1
2024年3月期第3四半期	2,714,915	5.7	37,215	△0.8	50,240	0.7	28,286	△5.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 51,350百万円 (26.3%) 2024年3月期第3四半期 40,643百万円 (△0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	173.66	—
2024年3月期第3四半期	133.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	1,955,574	763,769	32.0	3,010.30
2024年3月期	1,799,127	736,612	33.4	2,858.57

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 625,993百万円 2024年3月期 600,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	30.00	—		
2025年3月期（予想）				30.00	60.00

(注) 2024年5月14日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,660,000	2.8	50,000	5.6	66,000	2.2	33,500	△19.2	160.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2024年5月14日開催の取締役会において決議した自己株式の取得・消却について、2024年9月末までにこれらを終了いたしました。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得・消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社プリメディカ、株式会社フローラディスカバリー、株式会社プレサスキューブ
除外 1社 (社名) -

(注) 第1四半期連結会計期間に株式会社プリメディカの株式を取得したため、同社及びその子会社である株式会社フローラディスカバリーを連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間に持分法適用の関連会社である株式会社プレサスキューブの株式を追加取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	219,226,042株	2024年3月期	221,291,342株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	11,275,724株	2024年3月期	11,274,274株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	208,667,434株	2024年3月期3Q	212,369,552株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. その他	11
(公正取引委員会による立入り検査について)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当四半期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,714,915	2,807,172	+92,256	+3.4%
売上総利益	186,670	194,224	+7,554	+4.0%
(対売上高比率)	(6.88%)	(6.92%)	(+0.04pp)	
販売費及び一般管理費	149,454	148,852	△602	△0.4%
(対売上高比率)	(5.50%)	(5.30%)	(△0.20pp)	
販売費及び一般管理費(下記の①②を除く)	142,404	146,663	+4,258	+3.0%
①事業投資費等	5,508	508	△4,999	△90.8%
②のれん・無形資産償却費(*)	1,542	1,679	+137	+8.9%
営業利益	37,215	45,372	+8,157	+21.9%
(対売上高比率)	(1.37%)	(1.62%)	(+0.25pp)	
上記①②を除く営業利益	44,265	47,561	+3,295	+7.4%
経常利益	50,240	56,709	+6,469	+12.9%
特別損益	3,485	9,233	+5,748	+164.9%
税金等調整前四半期純利益	53,725	65,943	+12,217	+22.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,286	36,238	+7,951	+28.1%

(*) 2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

[売上高]

売上高は、前年同期から922億56百万円(3.4%)増収の2兆8,071億72百万円となりました。

- ・「医療用医薬品等卸売事業」で623億28百万円(3.6%)の増収、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」で280億21百万円(3.2%)の増収、「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」で27億24百万円(3.1%)の増収となり、全事業セグメントにおいて売上高は前年同期を上回りました。

[営業利益]

営業利益は、前年同期から81億57百万円(21.9%)増益の453億72百万円となりました。

- ・売上総利益は、増収に加え、株式会社メディスケット(埼玉県三郷市、以下、「メディスケット」)の事業拡大等により、75億54百万円(4.0%)の増益となりました。売上総利益率は前年同期(6.88%)を0.04ポイント上回り、6.92%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、前年同期から6億2百万円(0.4%)減少の1,488億52百万円となりました。これは、メディスケットの事業拡大等の影響に伴う増加42億58百万円(3.0%)があったものの、前年同期に事業投資費55億円を計上したことによるものです。

[経常利益]

経常利益は、前年同期から64億69百万円(12.9%)増益の567億9百万円となりました。

- ・持分法による投資利益の減少等により、営業外損益が16億88百万円減少しましたが、営業利益の増加分が上回ったため、経常利益は増益となりました。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から79億51百万円(28.1%)増益の362億38百万円となりました。

- ・政策投資株式等の売却により90億89百万円を特別利益に計上したことにより、前年同期に、本社移転に伴う受取補償金(*1)19億44百万円及び東七株式会社(長崎県佐世保市、以下、「東七」)の子会社化に伴う段階取得差益(*2)12億53百万円を特別利益に計上したことによる影響を吸収し、特別損益が57億48百万円増加しました。

(*1)八重洲二丁目中地区の再開発計画に伴い2023年2月13日に本社を移転したことに係る当該再開発組合からの補償金を「受取補償金」として計上

(*2)2023年4月3日の株式交換による子会社化以前に保有していた東七株式の簿価と時価との差額を「段階取得に係る差益」として計上

医療用医薬品等卸売事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1,747,397	1,809,725	+62,328	+3.6%
売上総利益 (対売上高比率)	108,029 (6.18%)	113,758 (6.29%)	+5,728 (+0.10pp)	+5.3%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	95,021 (5.44%)	92,903 (5.13%)	△2,117 (△0.30pp)	△2.2%
販売費及び一般管理費(下記の①②を除く)	89,512	92,257	+2,744	+3.1%
①事業投資費等	5,508	508	△4,999	△90.8%
②のれん・無形資産償却費(*)	-	137	+137	-
営業利益 (対売上高比率)	13,008 (0.74%)	20,854 (1.15%)	+7,845 (+0.41pp)	+60.3%
上記の①②を除く営業利益	18,517	21,501	+2,984	+16.1%

(*) 2027メディパル中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

[売上高]

売上高は、前年同期から623億28百万円(3.6%)増収の1兆8,097億25百万円となりました。

- ・2024年4月の薬価改定のマイナス影響や、新型コロナウイルス感染症治療薬及び同感染症検査関連試薬の需要減少があったものの、同感染症ワクチンの販売や成長品目への取り組み強化、病院販路での売上高の増加、メディスキットの事業拡大等によって増収となりました。

[営業利益]

営業利益は、前年同期から78億45百万円(60.3%)増益の208億54百万円となりました。

- ・売上総利益は、増収に加え、メディスキットの事業拡大等により57億28百万円(5.3%)の増益となりました。売上総利益率は前年同期(6.18%)を0.10ポイント上回り、6.29%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、前年同期から21億17百万円(2.2%)減少の929億3百万円となりました。これは、メディスキットの事業拡大等の影響に伴う増加27億44百万円(3.1%)があったものの、前年同期に事業投資費55億円を計上したことによるものです。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	883,042	911,064	+28,021	+3.2%
売上総利益 (対売上高比率)	66,382 (7.52%)	68,021 (7.47%)	+1,638 (△0.05pp)	+2.5%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	44,414 (5.03%)	45,581 (5.00%)	+1,167 (△0.03pp)	+2.6%
営業利益 (対売上高比率)	21,968 (2.49%)	22,439 (2.46%)	+471 (△0.02pp)	+2.1%

〔売上高〕

売上高は、前年同期から280億21百万円(3.2%)増収の9,110億64百万円となりました。

- ・新型コロナウイルス感染症関連商材の需要減少や節約志向に加えて、サプリメントを中心とした一部商材の買い控えの発生等の影響を受けました。このような状況のなか、積極的なデータ活用により、外出機会の増加、インバウンド需要の拡大、感染症の流行等の市場変化を捉え、新規商材の投入などの確な販売活動に努めたことで増収となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から4億71百万円(2.1%)増益の224億39百万円となりました。

- ・売上総利益は、増収に伴い16億38百万円(2.5%)の増益となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、物流費の高騰や人材への積極投資の推進に伴い11億67百万円(2.6%)の増加となりましたが、売上高比率は固定費吸収効果により0.03ポイント改善し、5.00%になりました。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	86,688	89,412	+2,724	+3.1%
売上総利益 (対売上高比率)	12,327 (14.22%)	12,488 (13.97%)	+160 (△0.25pp)	+1.3%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	10,059 (11.60%)	10,518 (11.76%)	+458 (+0.16pp)	+4.6%
販売費及び一般管理費(下記を除く)	8,517	8,976	+458	+5.4%
のれん・無形資産償却費(*)	1,542	1,542	-	-
営業利益 (対売上高比率)	2,267 (2.62%)	1,969 (2.20%)	△298 (△0.41pp)	△13.1%
上記の償却費を除く営業利益	3,810	3,512	△298	△7.8%

(*) 2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

〔売上高〕

売上高は、前年同期から27億24百万円(3.1%)増収の894億12百万円となりました。

- ・動物用医薬品等卸売事業は、コンパニオンアニマル※領域では、一部のペットフードがメーカー直接販売となる商流変更が影響を与えたものの、新製品の取り組み等により堅調に推移しました。畜産領域では、鳥インフルエンザの発生により、関連商材の特需が生じました。食品加工原材料卸売等関連事業は、食品素材領域及び化成品領域における化粧品原料、医薬品原料関連の市場が比較的好調に推移するとともに、電子薬剤及び工業薬品関連市場も回復の兆しを見せたことにより、販売が好調に推移し、当セグメント全体で増収となりました。

〔用語解説〕

- ※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から2億98百万円(13.1%)減益の19億69百万円となりました。

- ・売上総利益は、1億60百万円(1.3%)の増益、売上総利益率は前年同期14.22%から0.25ポイント低下し、13.97%となりました。動物用医薬品等卸売事業では円安影響による飼料価格の高騰がお得意様の利益を圧迫し、動物用医薬品等の購買意欲が低下いたしました。また食品加工原材料卸売等関連事業では食品素材領域を中心として円安影響による輸入品価格の高騰が見られ、事業会社の利益を圧迫いたしました。このような事業環境の中、各事業における企画商品の販売等への積極的な取り組みや販売価格の見直しを行ったことで、売上総利益は増益となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、4億58百万円(4.6%)の増加となりました。動物用医薬品等卸売事業では、賃上げの実施や採用強化により増加いたしました。また食品加工原材料卸売等関連事業では、基幹システム刷新による減価償却費や新製品開発に関する研究費が増加いたしました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆9,555億74百万円となり、前連結会計年度末より1,564億47百万円増加いたしました。

流動資産は1兆3,945億92百万円となり、前連結会計年度末より1,504億1百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加190億9百万円、受取手形及び売掛金の増加811億75百万円、商品及び製品の増加456億67百万円によるものであります。

固定資産は5,609億82百万円となり、前連結会計年度末より60億45百万円増加いたしました。これは主に、株価上昇に伴う上場株式の評価替え等による投資有価証券の増加66億94百万円によるものであります。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債は1兆1,918億5百万円となり、前連結会計年度末より1,292億90百万円増加いたしました。

流動負債は1兆1,320億56百万円となり、前連結会計年度末より1,243億37百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,429億58百万円によるものであります。

固定負債は597億48百万円となり、前連結会計年度末より49億52百万円増加いたしました。これは主に、株価上昇に伴う上場株式の評価替え等による繰延税金負債(その他の固定負債)の増加25億43百万円によるものであります。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,637億69百万円となり、前連結会計年度末より271億57百万円増加いたしました。

株主資本は5,591億70百万円となり、前連結会計年度末より189億4百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加197億12百万円によるものであります。

その他の包括利益累計額は668億22百万円となり、前連結会計年度末より67億39百万円増加いたしました。これは主に、株価上昇に伴う上場株式の評価替え等によるその他有価証券評価差額金の増加68億14百万円によるものであります。

非支配株主持分は1,377億74百万円となり、主に株式会社PALTACの純資産の増加により、前連結会計年度末より15億11百万円増加いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,154	249,164
受取手形及び売掛金	758,084	839,259
有価証券	316	296
商品及び製品	172,030	217,697
その他	83,734	88,223
貸倒引当金	△129	△50
流動資産合計	1,244,190	1,394,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,911	104,650
土地	117,324	117,378
その他(純額)	44,717	45,700
有形固定資産合計	270,953	267,729
無形固定資産		
のれん	11,625	13,482
顧客関連資産	17,653	16,707
その他	9,736	10,098
無形固定資産合計	39,014	40,288
投資その他の資産		
投資有価証券	210,865	217,560
その他	34,749	36,059
貸倒引当金	△645	△654
投資その他の資産合計	244,969	252,965
固定資産合計	554,937	560,982
資産合計	1,799,127	1,955,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	924,297	1,067,255
未払法人税等	13,630	9,810
賞与引当金	8,035	3,798
災害損失引当金	453	—
独占禁止法関連損失引当金	5,704	2,225
その他	55,596	48,966
流動負債合計	1,007,719	1,132,056
固定負債		
退職給付に係る負債	16,583	16,426
その他	38,212	43,322
固定負債合計	54,796	59,748
負債合計	1,062,515	1,191,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	99,807	99,937
利益剰余金	439,315	459,027
自己株式	△21,254	△22,193
株主資本合計	540,265	559,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,347	77,161
繰延ヘッジ損益	△3	△9
土地再評価差額金	△13,415	△13,493
為替換算調整勘定	1,908	2,113
退職給付に係る調整累計額	1,246	1,051
その他の包括利益累計額合計	60,083	66,822
新株予約権	—	1
非支配株主持分	136,263	137,774
純資産合計	736,612	763,769
負債純資産合計	1,799,127	1,955,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,714,915	2,807,172
売上原価	2,528,245	2,612,947
売上総利益	186,670	194,224
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	60,751	62,319
福利厚生費	10,560	11,136
賞与引当金繰入額	3,600	3,903
退職給付費用	2,903	2,095
配送費	15,054	17,846
地代家賃	3,638	3,818
減価償却費	10,179	10,111
その他	42,767	37,619
販売費及び一般管理費合計	149,454	148,852
営業利益	37,215	45,372
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	2,157	2,321
情報提供料収入	6,430	6,511
不動産賃貸料	1,658	1,833
持分法による投資利益	2,670	607
その他	1,532	1,637
営業外収益合計	14,469	12,926
営業外費用		
支払利息	6	5
不動産賃貸費用	870	1,315
投資事業組合運用損	390	24
その他	176	244
営業外費用合計	1,443	1,589
経常利益	50,240	56,709
特別利益		
固定資産売却益	2	74
段階取得に係る差益	1,253	32
投資有価証券売却益	451	9,089
受取補償金	1,944	—
その他	0	570
特別利益合計	3,653	9,766
特別損失		
固定資産除売却損	22	48
減損損失	67	256
投資有価証券評価損	69	186
その他	8	41
特別損失合計	168	532
税金等調整前四半期純利益	53,725	65,943
法人税、住民税及び事業税	19,238	20,813
法人税等調整額	△2,249	△98
法人税等合計	16,988	20,715
四半期純利益	36,736	45,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,450	8,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,286	36,238

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	36,736	45,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,845	5,202
繰延ヘッジ損益	20	△10
退職給付に係る調整額	177	△232
持分法適用会社に対する持分相当額	862	1,163
その他の包括利益合計	3,906	6,123
四半期包括利益	40,643	51,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,053	43,056
非支配株主に係る四半期包括利益	8,590	8,294

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,745,419	882,810	86,686	2,714,915	—	2,714,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,977	231	1	2,211	△2,211	—
計	1,747,397	883,042	86,688	2,717,127	△2,211	2,714,915
セグメント利益	13,008	21,968	2,267	37,245	△30	37,215

(注) 1. セグメント利益の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去2,115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,145百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,806,981	910,783	89,406	2,807,172	—	2,807,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,744	280	6	3,030	△3,030	—
計	1,809,725	911,064	89,412	2,810,202	△3,030	2,807,172
セグメント利益	20,854	22,439	1,969	45,264	108	45,372

(注) 1. セグメント利益の調整額108百万円には、セグメント間取引消去2,258百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,150百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	12,613百万円	12,801百万円
のれんの償却額	789	970

3. その他

(公正取引委員会による立入り検査について)

当社連結対象の完全子会社であるMPアグロ株式会社（北海道北広島市）は、山形県等が発注する動物用医薬品の入札等に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2024年10月に公正取引委員会による立入り検査を受けました。

当社は、MPアグロ株式会社とともに、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止めております。

当社グループでは、企業活動指針を制定し、経営トップ自らがグループコンプライアンス管掌として、遵法精神を全社員に浸透させております。引き続きコンプライアンスの徹底を図るとともに、社会から信頼される企業として、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

株式会社メディアパルホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社メディアパルホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。